

(介 159)

令和4年2月25日

都道府県医師会担当理事 殿

日本医師会常任理事

江澤 和彦

(公印省略)

「高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症に係る予防接種（追加接種）に係る実施の徹底と進捗状況の実態調査への依頼について（その2）」の送付について

現在、全国で新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大し、これまで経験したことのない速さで新規感染者数が急速に増加している状況において、高齢者施設等の入所者及び従事者、通所サービス事業所の利用者及び従事者については、高齢者の重症化リスクの高さ等を踏まえ、ワクチンについて、初回接種（1回目、2回目接種をいう。以下同じ。）の完了から8か月以上の経過を待たずに追加接種を実施する対象とされているところです。

先般、厚生労働省では、都道府県等の衛生主管部局及び介護保険担当主管部局宛てに、高齢者施設等における追加接種の進捗状況に関する実態調査を実施しており、今般、その結果について取りまとめた事務連絡が発出されましたので、情報提供させていただきます。

貴会におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策でご多忙のことと存じますが、予防接種の円滑な実施に向け、自治体等との連携につきましても、引き続きご協力のほどお願い申し上げます。

つきましては、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下郡市区医師会及び会員への周知方につきご高配賜りますようお願い申し上げます。

記

(添付資料)

○「高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症に係る予防接種（追加接種）に係る実施の徹底と進捗状況の実態調査への依頼について（その2）」

(令4.2.18 事務連絡 厚生労働省健康局健康課予防接種室、老健局高齢者支援課、認知症施策・地域介護推進課、老人保健課)

以上

事務連絡
令和4年2月18日

各

都道府県
市町村
特別区

 衛生主管部（局） 御中

各

都道府県
指定都市
中核市

 介護保険担当主管部（局） 御中

厚生労働省健康局健康課予防接種室
厚生労働省老健局高齢者支援課
厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課
厚生労働省老健局老人保健課

高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症に係る予防接種（追加接種）に係る
実施の徹底と進捗状況の実態調査への依頼について（その2）

新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、日々ご尽力及びご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

先般、「高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症に係る予防接種（追加接種）に係る実施の徹底と進捗状況の実態調査への依頼について」（令和4年2月15日付け厚生労働省健康局健康課予防接種室ほか連名事務連絡）にて、高齢者施設等における速やかな追加接種の実施の徹底についてお願いし、実態調査への御協力をお願いしたところ、結果を別添1にてお知らせいたします。短期間でのお願いにかかわらず、ほぼすべての市町村分についてご回答をいただいております。深く感謝申し上げます。引き続き、可能な限り速やかに、一つでも多くの施設での2月末までの追加接種完了にご尽力いただくよう、お願いいたします。

更に2月末までに高齢者施設の入所者や従事者の方への追加接種を推進するため、衛生主管部局及び介護保険担当主管部局が連携いただき、下記の対応をお願い致します。

記

1. 2月末までの追加接種の実施の再検討について

各自治体は、引き続き、希望する高齢者施設の入所者等の2月末までの追加接種完了について最大限の支援をいただくよう、お願いいたします。今回の実態調査において、2月末までの追加接種完了が困難又は未定とした施設についても、引き続き状況を確認いただき、一つでも多くの高齢者施設において、2月末までに追加接種が行われるよう、支援をお願いいたします。

2. 2月末までの追加接種の実施が困難な理由への対応について

2月末までの追加接種の実施が困難な理由として自治体から挙げられた主な理由と考えられる対応策について、別添2のとおりお示ししましたので、こちらも参考にして対応をお願いします。

3. 今後の予定

2月末での高齢者施設での追加接種の実施状況については、追って更なる調査への協力をお願いする予定です。当該調査結果については、公表を行う予定です。

以上

令和4年2月18日
厚生労働省

高齢者施設における新型コロナワクチン追加接種状況調査結果（速報）

【調査回答数】 1,676 / 1,741 自治体（96.3%）

【施設種別毎の追加接種終了予定割合】

施設種別		施設数	2月末までに追加接種終了予定の施設の割合
医師の配置有り	1. 介護老人福祉施設	7,479	80%
	2. 地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	2,056	82%
	3. 介護老人保健施設	3,830	81%
	4. 介護医療院	709	80%
小計		14,074	81%
医師の配置無し	5. 特定施設入居者生活介護	3,862	72%
	6. 地域密着型特定施設 入居者生活介護	411	77%
	7. 認知症対応型共同生活介護	12,901	75%
	8. 養護老人ホーム	831	84%
	9. 軽費老人ホーム	1,709	76%
	10. 有料老人ホーム	11,082	68%
	11. サービス付き高齢者向け住宅	6,503	67%
小計		37,299	72%
合計		51,373	74%

（注）各市町村管内の全ての施設に対する、2月末までに追加接種終了予定の施設の割合

【2月までに接種が完了しない見込みである主な理由】

理由（回答数の多い順）	回答数	割合
① 初回接種が遅く、6か月経過していない入所者等がいるため。	296	18%
② 施設において、接種体制の確保等の準備に時間を要したため。	276	16%
③ 感染の発生等のやむを得ない事情が施設に生じたため。	259	15%
④ 施設側の希望による。	174	10%
⑤ 住民接種を受ける予定のため。	161	10%
⑥ 施設側が、接種券が揃ってから接種する意向だったため。	145	9%

（注）回答数は上記選択肢を選択した市町村数（複数回答）

留意点 ○ 令和4年2月17日（木）正午時点の回答をもとに集計しています。

○ 今後、自治体からの追加回答や精査などにより数値が変動する可能性があります。

2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策①

高齢者施設等における3回目接種の実態調査（集計中）で挙げられた2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策は次のとおり。

2月末までに接種完了しない主な理由

- 初回接種が遅く、6か月経過していない入所者等がいるため。



考えられる対応策

- 入所者等の全体ではなく、一部の方の初回接種の時期が遅い場合には、3回目接種を複数回に分けて行うことにより、2回目接種から6か月を経過した方への接種機会を確保することが可能です。

高齢者施設での参考事例

【事例1：特定施設入居者生活介護】 **住民接種と組み合わせた自治体の対応が有効**
⇒入所者については施設内で接種することとしたが、従事者については自治体が設置した接種センターでの接種を案内した。

2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策②

高齢者施設等における3回目接種の実態調査（集計中）で挙げられた2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策は次のとおり。

2月末までに接種完了しない主な理由

- 施設において、接種体制の確保等の準備に時間を要したため。



考えられる対応策

- 施設が接種を行う医療機関が見つけれない場合には、自治体が医療機関との仲介を行うことが考えられます。
- 自治体が巡回接種を行う場合、通常の接種に要する費用（2,070円）を超える部分について新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の、大規模接種会場が巡回接種を行う場合には、新型コロナウイルス感染症緊急支援包括交付金の対象になります。

高齢者施設での参考事例

【事例1：特定施設入居者生活介護】 **自治体による対応が有効**

⇒可能な限り、2月中に接種できるよう、ホームが主体となって協力医療機関と連携/調整した。調整がうまくいかないホームに関しては、自治体が仲介し、協力医療機関以外での接種を調整した。

【事例2：特別養護老人ホーム】 **自治体の臨機応変な対応が有効**

⇒B町では、体調不良などで所定の日に接種できない入所者のために、福祉課やコロナチームの調整により、改めて施設に来てくれるよう手配してくれることになった。

2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策③

高齢者施設等における3回目接種の実態調査（集計中）で挙げられた2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策は次のとおり。

2月末までに接種完了しない主な理由

- 施設側が早期接種を希望していなかったため。



考えられる対応策

- 3回目接種は、発症予防・重症化予防の観点から極めて重要であること、また、既存ワクチンもオミクロン株に対する発症予防効果や入院予防効果が確認されていることを説明し、可能な限り早期の接種を検討頂く。

高齢者施設での参考事例

【事例1：介護老人保健施設】 **自治体からの連絡が有効**

⇒ C市から早期接種のメリットについての連絡があり、事業所の判断のもと同一法人の医療機関で接種することとした。

2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策④

高齢者施設等における3回目接種の実態調査（集計中）で挙げられた2月末までに接種完了しない主な理由と考えられる対応策は次のとおり。

2月末までに接種完了しない主な理由

- 施設側が、接種券が揃ってから接種する意向だったため。



考えられる対応策

- 1月27日の事務連絡「追加接種の速やかな実施のための接種券の早期発行等について」において、接種券なし接種の事務が簡素化されていることも踏まえ接種券なし接種の実施についてご検討いただく。

高齢者施設での参考事例

【事例1：介護老人保健施設】 **自治体からの連絡が有効**

⇒接種券無しでも進めてよいという連絡がD市からあり、実施した。

【事例2：認知症対応型共同生活介護】 **自治体の臨機応変な対応が有効**

⇒法人で入居者・職員の名簿をE市に提出し、3回目接種券を法人で一括受領した。